

# JPSA「2030年ビジョン」

～活力ある共生社会の実現に向けて～

I. はじめに	1
II. ビジョン策定の基本的考え方	1
III. パラスポーツ振興の「理念」(あるべき姿)	2
IV. JPSAの「ビジョン」(実現したい将来像)	2
V. JPSAの「ミッション」(果たすべき使命)	2
VI. ミッション・目標・主要施策・アクションプラン	
○「ミッション1」	3
○「ミッション2」	6
○「ミッション3」	7
○「ミッション4」	8
○「ミッション5」	9
○「ミッション6」	10
VII. JPC戦略計画	11
○世界を目指すパラアスリートの活躍支援戦略	11
○パラリンピックムーブメント推進戦略	14

2025年12月16日(改訂)

2022年9月12日(改訂)

2022年3月16日

公益財団法人日本パラスポーツ協会(JPSA)

## I. はじめに

1. 公益財団法人日本障がい者スポーツ協会(JPSA)の現在の「障がい者スポーツの将来像(ビジョン)」は、障がい者スポーツの更なる発展を目指して、2013年3月に、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会(以下東京2020大会)開催決定(2013年9月)に先駆けて公表したものであり、ビジョンの中では、2020年、2030年の到達目標も展開している。さらに公表後は、このビジョンを踏まえて策定したアクションプランに基づき、そのPDCA循環を着実に実行して今日に至っている。
2. 本年度は、ビジョンに示した2020年到達目標の区切りの年である。そこで、2030年に向けて、「活力ある共生社会の実現」というビジョンの達成を引き続き目指す観点から、スポーツ行政の一元化(2014年)、スポーツ庁の発足(2015年)、文部科学省第Ⅱ期スポーツ基本計画の公表(2017年)、さらには東京2020大会開催決定を契機としたパラスポーツを取り巻く環境の大きな変化等を踏まえて、**理念(あるべき姿)・ビジョン(実現したい将来像)・ミッション(新設・果たすべき使命)の再整理**や、具体的な**目標・主要施策・アクションプランについて見直し、「2030年ビジョン」として取りまとめること**とした。
3. なお、今回のビジョンの見直しにおいては、「**障がい者スポーツ**」という言葉や、地域行政・企業のイベントや、マスコミ等において既に一般的に使用されている「**パラスポーツ**」(もう一つのスポーツ)に置き換えて使用することとした。これは、「パラスポーツ」という言葉の一般化の進展に加えて、「一般に行われているスポーツをベースに障がいの種類や程度に応じてルールや用具を工夫しているスポーツ+障がいのある人のために考案されたスポーツ」という**障がい者スポーツの特徴**や、「障がいのある人もない人も共に実践して楽しめるスポーツとして発展していく可能性を秘めているスポーツ」という**障がい者スポーツの将来性**等について、「パラスポーツ」という表現を通じてこれまで以上に理解・浸透を図っていくことを目指したものである。

## II. ビジョン策定の基本的な考え方

1. 「東京2020大会ビジョン」の基本コンセプトの1つは「多様性と調和」で、「共生社会を育む契機となるような大会とする」ことを目指している。政府も「ユニバーサルデザイン2020行動計画」を定め、全国で「心のバリアフリー」とユニバーサルデザインの街づくりを進め、これを東京大会の最大のレガシーとすべく国を挙げた取り組みを展開している。  
多様性を受容する共生社会の理念は、SDGsと軌を一にするものであり、少子高齢化やグローバル化が進む中で、自治体や企業においても、望ましい行政や経営の理念として浸透しており、JPSAは、現行のビジョンで目指すパラスポーツの振興を通じた共生社会の実現の取り組みをより充実させていく必要がある。
2. 東京大会のレガシーを更なるパラスポーツの振興に繋げていく上で、**第1の課題は、パラスポーツの普及拡大のための環境整備**である。  
障がいのある人が身近な地域で日常的にスポーツを楽しめる環境を充実させるために、第Ⅱ期スポーツ基本計画を踏まえた新たな目標を掲げ、その達成に向けて、都道府県・政令指定都市の障がい者スポーツ協会、障がい者スポーツ指導者協議会、行政機関等、多くの関係者・関係団体との連携に基づく効果的・持続的な仕組みづくりを進める。
3. **第2の課題は、パラスポーツの競技力向上と、普及拡大との「好循環」を推進するための体制強化**である。  
競技力向上においては、パラアスリートの発掘・育成やナショナルトレーニングセンター(NTC)・国立スポーツ科学センター(JISS)の有効活用をはじめトレーニング環境の充実とともに、スポーツ・インテグリティの確保や、デュアルキャリア・セカンドキャリアを含めたパラアスリートの人間力強化にも力を入れ、社会的なパラスポーツの価値・魅力を向上させる。またこれらの活動の母体である競技団体の組織力強化のために、各団体の実情を踏まえた有効な支援を行う。  
こうした競技力向上とパラリンピックムーブメントの一体的な活動により「好循環」を推進するとともに、国際機関との連携を強めるため、JPSAの内部組織としての日本パラリンピック委員会(JPC)の使命を明確化し「JPC戦略計画」を策定するなど、体制の抜本的強化を図る。
4. **第3の課題は、「好循環」を持続させるための更なるパラスポーツの理解促進とファンの拡大**である。  
学校との連携による教育(I'mPOSSIBLEの活用)の推進、企業や自治体などとの連携による「する(体験会)」「見る(観戦)」「ささげる(ボランティア)」といったパラスポーツへの様々な形でのイベントの展開、さらには広報活動の充実等、パラスポーツの理解促進とファンの拡大に一層努める。
5. **第4の課題は、パラスポーツの更なる発展に向けたJPSAの万全な基盤づくり**である。  
将来にわたって、持続可能で揺るぎないJPSAを確立するために、適正なガバナンスの下で、責任と役割の明確化に基づく、効率的で質の高い業務遂行体制を構築する。併せて、ビジョンの推進を通じてパラスポーツの価値を向上させることにより、必要な公的助成金とともに、スポンサー企業の協賛を中心とした多様な資金調達の方策を検討し、安定した財源の確保に努める。

### Ⅲ. パラスポーツ振興の「理念」(あるべき姿)

1. 多様性を尊重し、一人ひとりの個性を活かす	障がいの有無、性別、年齢、国籍や、価値観、性格の違いなど多様性を尊重し、誰もが個性を発揮して活躍できる社会を目指す。
2. スポーツの価値を全ての人が共有する	スポーツは、心身の健全な発達、健康及び体力の保持増進、自律心を養うとともに、社会の一員としての人格形成に寄与する。このようなスポーツの価値を、障がいのある全ての人々が共有できるようにする。
3. スポーツを通じて障がい者の社会参加を広げる	スポーツを通じて、社会の障がいに対する理解を深め、障がい者の社会参加を広げる。

### Ⅳ. JPSA の「ビジョン」(実現したい将来像)

「パラスポーツを普及拡大する(裾野を広げる)」取り組みと、「競技力の向上を図る(山を高くする)」取り組みを「好循環」させることによる「パラスポーツの振興」を通じて、多様性を認め合う「活力ある共生社会の実現(木を繁らせる)」を目指す。

### Ⅴ. JPSA の「ミッション」(果たすべき使命)

1. 障がいのある人たちが、障がいの種類や程度、ライフステージやニーズに応じて、身近な地域で日常的にスポーツを楽しめるような環境を整え、パラスポーツの普及拡大を実現する。
2. スポーツ施策の一元的推進体制の下、全国においてパラスポーツの振興の取り組みが継続的に推進できるよう、行政(スポーツと福祉)、学校、スポーツ団体、医療機関、及び企業・関係諸団体等との強い連携・協働体制づくりを進める。
3. 世界で活躍できるパラアスリートの発掘・育成・強化、全国的・国際的な各種パラスポーツ競技大会の定期的開催などにより、競技力の向上とパラスポーツの価値・魅力の向上を実現する。
4. パラスポーツに関わる国際機関との連携・交流、国際機関役員への人材の輩出などにより、パラスポーツを通じた国際協力を進める。
5. パラスポーツの理解促進を通じて共生社会実現に向けた国民の意識変革を促す。
6. JPSA の組織体制の強化や、財政基盤の充実・安定化により、パラスポーツの発展に向けた万全な基盤づくりを実現する。

VI. ミッション・目標・主要施策・アクションプラン（主要施策のゴシック表記は重点実施項目）

ミッション「1」	障がいのある人たちが、障がいの種類や程度、ライフステージやニーズに応じて、身近な地域で日常的にスポーツを楽しめるような環境を整え、パラスポーツの普及拡大を実現する。		
2030年目標	主要施策	アクションプラン	
		前半期 振り返り	2026年～2030年
<p>○スポーツ基本計画(文部科学省)が示す、障がい者成人の週1回以上のスポーツ実施率の向上(*目標・2027年度に40%程度)</p> <p>○パラスポーツ指導者を毎年5,000名養成し、障がい者のニーズに応じて、身近な地域のスポーツ現場で指導・支援する人材の充実を図る</p>	<p>「1-1」全国障害者スポーツ大会の充実・発展</p>		
	<p>(1)全国障害者スポーツ大会の充実・発展</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国民スポーツ大会の在り方検討を見据え、スポーツ庁と今後の大会の在り方について検討を行った。</li> <li>・大会委員会の開催により、基準要綱、実施競技等の見直しを行い、選手の出場状況、年齢層の分析により、新たな障害区分、年齢区分を設定した。</li> <li>・競技別技術指導員と連携し、円滑な競技運営、競技規則の徹底等、後催県への指導を含めて支援を行った。</li> </ul>	<p>①JPSA内に専任部署を設置し、中長期的かつ時代に即した視点でより良い大会になるための取組み(開催方法の改善や参加層の検証等)や、これまで取り組めていなかった改革(協賛制度、国際交流、選手発掘等)を推進する。</p>
	<p>(2)開催県における大会レガシー醸成と、後催県・他縣市への伝播 (開催県でレガシーを明確に設定して、それを未来に伝播していくイメージ)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2022年の栃木大会にて、栃木県としての大会レガシーを図式化するなど、大会に向けた取組みや大会を実施したことによる県のパラスポーツ振興の好影響などを見える化した。</li> <li>・2024年の佐賀大会では、佐賀県が掲げる「佐賀SSP構想」の中に大会が位置づけられ、大会を通じて県がどのように変化していくかが明確に示され、大会関係者にもそのコンセプトが浸透していた。</li> </ul>	<p>①大会を契機に開催県がどのように変わっていくか、開催県が考える大会レガシーを見える化し、開催後の県のスポーツ振興にどのように繋げていくか、JPSA、スポ庁とともに支援を行う。</p> <p>②各開催県がそれぞれの県の特徴を活かした「大会レガシー」をJPSAとして、後催県に伝承していく。</p>
	<p>(3)ブロック予選会に関する実施基盤及び運営の見直し</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・6ブロックに分かれて実施される全国障がい者スポーツ大会の計7競技のブロック予選会では、これまで同一競技であっても実施要項が異なるものもあったため、すべてのブロックで開催要項の統一を図った。</li> </ul>	<p>①ブロック予選会の運営にかかる課題(財源の確保、要項/ルールの一統等)について、各実施団体と共に現状を把握し、適切な財政基盤整備を検討していく。</p>
	<p>「1-2」地域振興を通じたパラスポーツ理解の環境づくり</p>		
<p>(1)「学校でのパラスポーツ理解の環境づくり</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・身体運動の重要性の理解・促進について、自宅でできる運動や障がい者のスポーツ活動に関する動画を制作し、幅広く情報発信を実施した。</li> <li>・保健体育教員向けの中級指導員資格制度を制度化し、体育授業・部活動へ繋げることができる教員の養成を進めた。</li> <li>・全国特別支援学校長会の「みんなdeスポーツ委員会」とスポーツ庁と連携し、学校現場のスポーツ活動状況等の調査により情報収集を行った。</li> </ul>	<p>①学齢期から運動・スポーツを行うこと・継続していく重要性を、学校教員を通じて障がい当事者や保護者・関係者に理解を促し、学校を中心とした身近な場所で運動・スポーツが継続できる環境整備を進める。</p>	

	<p>(2)「パラスポーツセンター機能(*)」の全国展開促進</p> <p>*パラスポーツセンターに期待されるの4つの機能(ネットワーク機能、情報拠点機能、人材育成・関係者支援機能、指導・相談機能)のこと</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2021年にJPSA協議会制度を整備し、新たに「パラスポーツセンター」を4つ目の協議会として追加した。</li> <li>・実務担当者間の情報交換、連携事業の検討整理を実施し、センター機能の向上、職員の資質向上の取組みを実施した。</li> </ul>	<ol style="list-style-type: none"> <li>①地域のパラスポーツセンターに必要な人材養成や各種機能を充実させるための事業を展開する。</li> <li>②JPSA ホームページのスポーツセンター紹介ページに動画(JPSA制作)も掲載し、障がいのある方等が身近な場所にあるパラスポーツセンターを知り足を運びやすくし、スポーツ参加の機会を増やす。</li> <li>③パラスポーツセンターと連携し、すでに蓄積された指導ノウハウを全国版の事例集としてまとめ、全国のパラスポーツセンターとシェアすることで、指導者の資質向上を図る。</li> </ol>
	<p>(3)総合型地域スポーツクラブ等への連携支援強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本スポーツ協会の総合型地域スポーツクラブ認証制度のワーキンググループに参画し、障がい者がクラブで運動・スポーツを行う環境整備を推進している。</li> </ul>	<ol style="list-style-type: none"> <li>①JSPOが2026年度より開始予定の総合型地域スポーツクラブ認証制度について、その認証クラブを対象にJPSAがモデルクラブを選定し、パラスポーツのクラブ化サークル化支援などの事業を実施する。</li> </ol>
<p>「1-3」パラスポーツ普及を支える指導者育成</p>			
	<p>(1)スポーツ指導者数の拡大</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校体育教員の資格取得促進を目的に中級講習会を制度化し、作業療法士向けの中級講習会も制度化した。</li> <li>・公認指導員資格取得認定校への表彰制度を新設し、その他各種実効ある施策も取り組んだ。</li> <li>・マイページの導入により資格更新の環境も整備した。</li> </ul>	<ol style="list-style-type: none"> <li>①指導者の質を高め、かつ現状にあった資格取得とその維持が可能な制度の構築に注力する。</li> <li>②資格取得しやすい仕組みづくりとして、eラーニングの導入、説明動画の制作、講習会の開催を検討し、地域との連携を強化し幅広いPRを実施する。</li> <li>③資格取得認定校間の連携を促進する仕組みを学校教員が主体となり検討し、学生サークル活用、在学中参加できるプログラム提供等実施出来る環境を支援する。</li> </ol>
	<p>(2)スポーツ指導者の育成</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認知度向上に向け、研修会や資格取得を支援する体制が整備され、全国研修会ではオンデマンドとのハイブリッド形式を導入し受講し易い環境整備を行った。</li> </ul>	<ol style="list-style-type: none"> <li>①各県・政令市単位での指導者育成に加え、ブロック主体で資質向上のための研修や取組みができるよう、ブロック事務局機能を強化する。</li> <li>②地域でのパラスポーツ医の活用を促進するため、パラスポーツ医の指導協議会登録を促進する。</li> <li>③パラスポーツ指導員資質向上のための促進策を継続展開する。</li> </ol>

	<p>「1-4」 パラスポーツ振興に関する連携・協働・調査研究</p>		
	<p>(1)日本スポーツ協会(JSPO)等との連携・協働</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合型地域スポーツクラブの制度整備に向けた意見交換や、国民スポーツ大会の見直しに関する協議が行われ、全国障害者スポーツ大会の意義を再評価する機会となった。</li> <li>・スポーツ指導者の在り方について、ワーキンググループにより指導者将来像について検討を進めている。</li> <li>・国民スポーツ大会の開会式と平行して実施された「JAPAN GAMES PARK」でのパラスポーツ体験ブースに協力し、JSPO との連携事業として実施した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①国内におけるパラスポーツ環境の整備・拡充のため、JSPO 等が展開する地域での事業にも着目し、より一層の連携を図る。</li> <li>②国民スポーツ大会と全国障害者スポーツ大会の両大会の連携に関する事業は、国スポ3 巡目の開催に向け、JSPO と協議を継続していく。</li> <li>③国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会で継続的に PR ブースを展開する。</li> </ul>
	<p>(2)パラスポーツ振興に関する調査研究</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・精神障がい者の全国障害者スポーツ大会への参加に関するガイドライン(2022 年度)を整備し、電動車いすの性能と競技成績の関連性を調査し、規則改正の参考とした(2024 年度)。</li> <li>・公認指導員実態調査(2022 年度)、都道府県指定都市障がい者スポーツ協会実態調査(2021 年度)を5 年毎に実施している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 地域におけるパラスポーツの普及、振興においては、技術委員会(全国障害者スポーツ大会、指導者育成、地域振興)での協議事項に併せた調査研究を実施していく。</li> <li>②これまで経年(5 年毎)に実施している指導員調査、県・市協会調査については継続して実施し、必要に応じて調査項目をアップデートしていく。</li> </ul>

ミッション「2」	スポーツ施策の一元的推進体制の下、全国においてパラスポーツの振興の取り組みが継続的に推進できるよう、行政(スポーツと福祉)、学校、スポーツ団体、医療機関、及び企業・関係諸団体等との強い連携・協働体制づくりを進める。
----------	---

2030年目標	主要施策	アクションプラン	
		前半期 振り返り	2026年～2030年
<p>○全国の全ての都道府県・政令指定都市(以下:県市等)において、障がいのある人が日常的にスポーツを楽しむ環境が整い、スポーツに参加している</p> <p>○全国の全ての県市等において、行政、パラスポーツ協会、パラスポーツ指導者協議会、パラスポーツセンターが連携を深め、四者が主体的にパラスポーツの振興を進めている</p>	<p><b>「2-1」全国すべての県市等におけるパラスポーツ振興への支援</b></p>		
	<p>(1)県市等でのパラスポーツ普及支援 (スポーツ教室・大会・イベント等開催の促進)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「地域におけるパラスポーツの振興事業」の委託対象を拡大したことで、競技団体の参加が進み、事業の認知度が向上した。</li> <li>・上記事業の活動報告会の継続開催により、各団体の枠を超えた連携・協働が促進された。</li> <li>・上記事業の重要性を広めるためのリーフレットを作成・配布し、講習会等で活用することにより理解が促進された。</li> <li>・新規事業としてパラスポーツセンターの機能強化や環境整備を進め、地域の活動拠点となるよう取り組んだ。</li> </ul>	<p>①各地域の実情にあったパラスポーツ普及・促進の取組みを支援するための地域支援事業(委託事業)をより一層充実させる。</p> <p>②各団体の取組みを、時系列・各段階に整理し、適切なサポートを行う。</p> <p>③過去の好事例を集めて共有するなど、新たなアイデアが創出されるよう各事業の仕組みを整える。</p>
	<p>(2)県市等のパラスポーツ協会等の組織運営の支援 (専任のパラスポーツコーディネーター含む)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の課題解消に向け、専任の「パラスポーツコーディネーター」をR5～7年の3か年配置した。</li> </ul>	<p>①「JPSAパラスポーツコーディネーター」の取り組みの成果を発信し、コーディネーターの有効性を示すと共に、設置の継続につき国等と協議を進める。</p> <p>②県市のパラスポーツ協会の運営基盤整備に関する課題を抽出する調査を行い、パラスポーツを支援する可能性がありそうな企業とのマッチングを進める。</p>
	<p><b>「2-2」県市等への、パラスポーツ関係諸団体間の連携支援</b></p>		
	<p>行政、パラスポーツ協会、パラスポーツ指導者協議会、パラスポーツセンターの四者が協働し、主体的にパラスポーツ振興を進めることを支援する</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・8ブロックの連絡協議会を通じて、県市等の行政・パラスポーツ協会・パラスポーツ指導者協議会・パラスポーツセンターの四者での定期的な会議開催の必要性を発信してきた結果、各ブロック内では、少しずつ県レベルで情報共有や話し合いを行う場などが出来ている。 (次頁に続く)</li> <li>・ブロック連絡協議会開催を通じて県レベルでの情報共有の質が向上した。</li> <li>・パラスポーツセンター未設置の自治体を含め全自治体に向け、スポーツ活動拠点の意義について情報発信を行った。</li> </ul>	<p>①県市等での、四者及び関係団体との連携・協働を推進するための支援(委託事業の実施、定期的な状況把握等)を行う。</p>

ミッション「3」	世界で活躍できるパラアスリートの発掘・育成・強化、全国的・国際的な各種パラスポーツ競技大会の定期的開催などにより、競技力の向上とパラスポーツの価値・魅力の向上を実現する。
----------	---

2030年目標	主要施策	アクションプラン	
		前半期 振り返り	2026年～2030年
<p>○2028年夏季及び2030年冬季パラリンピックにおいて、金メダル数、総メダル数、メダル獲得競技数の最大化を図る</p> <p>○パラリンピック・デフリンピック等の実施競技の国際大会が、日本で毎年開催される</p> <p>○JPSA登録競技団体の法人化と、ガバナンスコードを遵守した自律的な運営の実現</p>	<p><b>「3-1」国際競技力の向上</b></p> <p>(1)世界を目指すパラアスリートの活躍支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・トップアスリートの強化としては、パリ2024大会での総メダル獲得数は目標数(53)に対して41に留まった。一方で、初めてメダル獲得した競技が出るなど取組の成果も得た。内外の要因解析を進め、各種対策を検討中。</li> <li>・アスリートの発掘・育成は、J-STARプロジェクトを通じた各競技の発掘育成の取組みが進行中。新たな体力測定への導入による競技横断的評価と地域での育成環境構築支援などが進められている。</li> <li>・競技団体の組織力強化については、競技団体のマネジメント力の向上が概ね図られている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①国際総合競技大会派遣に伴う支援、重点強化競技のメダル獲得に向けた強化、ならびに医・科学・情報サポート等のより一層の充実を図る。</li> <li>②J-STARプロジェクトを軸とした取組みの推進継続と、女性アスリート支援体制の整備を図る。</li> <li>③競技運営や選手指導プログラム開発、それに基づく人材プールの充実を支援することで、競技団体の持続可能な競技力向上体制の構築を支援する。</li> </ul>
	<p>(2)強化環境の改善</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コーチ等設置事業の拡充により、パラリンピック実施競技団体内で強化活動に専念できる人材が増加した。</li> <li>・特に2022年度からのNFへのハイパフォーマンスディレクター(HPD)設置、JPCへのハイパフォーマンスマネージャー(HPM)、サービスマネージャー(SM)設置によって、NFとJSC、JPSAとの間で計画に基づいた強化活動について進捗確認や課題共有のための連絡体制が強化された。</li> <li>・これによってHPSCを活用した強化活動の充実につながるなど一定の目標は達成できている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①引き続き国に対して、強化活動に専念できる人材確保に向けた予算の重要性・必要性を求めていく。</li> <li>②JPCに設置したハイパフォーマンスマネージャー(HPM)、サービスマネージャー(SM)等によって、競技団体の強化活動に必要な体制構築支援を充実させる。</li> <li>③日本スポーツ振興センター(JSC)が進める国立スポーツ科学センター(JISS)クリニック分院の設置に積極的に参画することにより、競技団体・JISSとJPCの情報共有体制を強化し更なる連携を図る。</li> </ul>
	<p>(3)日本オリンピック委員会(JOC)等との連携強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京2020大会以降、総合国際競技大会派遣を中心に、連携が進んでいる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①アスリートが安心して競技力向上に取り組むことが出来る環境の一層の充実に向け、国際総合競技大会への取組みを軸に、連携分野の拡大・深化を図る。</li> </ul>
	<p><b>「3-2」日本での主要国際総合競技大会への協力</b></p> <p>(1)第5回アジアパラ競技大会(愛知・名古屋)の成功に向けた協力</p> <p>(2)第25回夏季デフリンピック競技大会 東京2025の成功に向けた協力</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・組織委員会へ人的支援を行うなど協力体制を整えている。</li> <li>・東京2025デフリンピックが、盛況のうちに無事終了した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①アジア・パラ競技大会の成功及びレガシーの継承に向けて、一層の協力を継続させる。</li> <li>①デフリンピックのレガシーを継承し、インクルーシブ社会形成のために努力を続ける。</li> </ul>

	「3-3」競技団体・パラアスリートへのスポーツ インテグリティ向上支援		
	(1)ガバナンス(統治)の強化とコンプライアンス(法律や倫理の遵守)・インテグリティ(高潔性)の徹底	<p>・JPC 加盟競技団体は全て法人化され、一定の目標を達成した。</p> <p>・パラリンピック実施競技団体のガバナンス・コンプライアンス意識には向上が見られるが、それ以外の加盟団体の実態把握が不十分である。</p> <p>・アスリート向け研修会はユース世代向けに実施されているが、強化指定選手全体が対象ではないため、今後プログラムを開発して全ての NF 強化指定選手を対象とした研修を実施していきたい。</p> <p>・JPSA・JPC として、ガバナンスやコンプライアンスに関する選手・競技団体関係者向けの取組みを充実させた。</p> <p>・2022 年度から 2 年間実施した国内外の実態調査を基に、JPC クラス分け情報・研究拠点を 2024 年度に設置した。</p>	<p>①競技団体のガバナンスの確保ならびに、ガバナンスコード適合性審査対応のため、継続的な指導と支援体制の充実を図っていく。</p> <p>②各種研修会(ガバナンス、コンプライアンス、インテグリティ等)の実施とその評価を行っていく。</p> <p>③パラアスリート教育プログラムの開発と、研修会を世代別を実施する。</p> <p>④競技団体内における相談窓口の設置の推進や、JPC 法務相談窓口の充実と、誹謗中傷対応窓口の有効活用を推進する。</p> <p>⑤JPC クラス分け情報・研究拠点では、選手や強化スタッフ向け等、対象者のニーズに沿った教育コンテンツを開発し推進していく。</p>
	(2)アンチ・ドーピング活動の徹底	<p>・JADA や J-Fairness との密な連携を強化し、NF へのアンチ・ドーピング活動の浸透を図った。夏季パラリンピック競技団体における JADA、J-Fairness への個別加盟は 85%に達した。</p> <p>・国際総合大会に向けた派遣前教育を実施し、日常的なアンチ・ドーピング教育を選手やスタッフに浸透させることに努めた。</p>	<p>①2021 年に策定された WADA の教育に関する国際基準及び、2027 年に更新予定の新基準に沿ったアンチ・ドーピング活動を継続して行う。</p>

ミッション「4」	パラスポーツに関わる国際機関との連携・交流、国際機関役員への人材の輩出などにより、パラスポーツを通じた国際協力を進める。
----------	--

2030 年目標	主要施策	アクションプラン	
		前半期 振り返り	2026 年～2030 年
○国際パラリンピック委員会(IPC)をはじめ障がい別の国際スポーツ統括団体(IF)の責任ある執行役員や国際障がい者団体で活躍する競技運営役員(審判、クラス分け、技術役員等)を輩出	「4」 国際協力 ・国際役員等の輩出や国際協力事業等の推進	<p>・JPSA・JPC からの、国際パラリンピック委員会(IPC)やアジアパラリンピック委員会(APC)等への国際役員を継続的に輩出している。</p> <p>・将来的に IF 役員を目指す NF 関係者へのサポートも開始し、国際役員が活動の機会を得られるよう支援を行っている。</p>	<p>①国際役員等の数を維持・増加させるために、現在獲得している国際役員等の総数を減らさず、IF 役員選挙の支援を積極的に行う。</p> <p>②国際役員等が実施する活動が国際協力につながるため、今後も役員や候補者に対する後方支援等を継続的に実施していく。</p>

ミッション「5」	パラスポーツの理解促進を通じて共生社会実現に向けた国民の意識変革を促す。
----------	--------------------------------------

2030年目標	主要施策	アクションプラン	
		前半期 振り返り	2026年～2030年
○共生社会実現のための意識改革に向け、パラスポーツに関連するイベントや広報活動等を充実させる。	<b>「5」パラスポーツの理解促進を通じて共生社会実現に向けた国民の意識変革を促す。</b>		
	(1) パラスポーツ大会などの開催 (ジャパンパラ競技大会)	・ジャパンパラ競技大会を、各競技団体と連携し国内最高峰の大会として質を維持しつつ、安全確実な運営を行っている。	①目的の再明確化と共に、運営部門の見直しを含めて、次なる方策の検討を開始する。 更により良いものにしていくため、様々なステークホルダー等との関係性も考慮し、「ジャパンパラ競技大会在り方委員会(仮称)」を発足させる。
	(2) パラスポーツ・パラリンピックムーブメントの推進	・東京都を中心としたパラスポーツムーブメント事業へ迅速かつ適切に協力している。JPSA パートナー企業とのSNS連携発信も実施している。 ・『I'm POSSIBLE』日本版では、共生社会実現へ向けた普及活動に加え、教材開発も行っている。これにより、普及活動は期待通りには進んでいないもののスポーツ庁を通じた広報や教員研修では一定の成果が見られ、新教材は教員にも評価されている。	①共生社会実現に向けたJPSA主体のムーブメント事業の具体化と、パートナー企業や他団体との連携も検討していく。 ②ジャパンパラリンピックデー<8月24日>を積極的に活用し、パラリンピック・ムーブメントの浸透を図る。 ③『I'm POSSIBLE』日本版は、2025年度で新教材開発を終え、2026年度から教育普及活動に重点を移す。
(3) 広報活動の充実、マスメディアとの連携	・主要メディアとの適切な距離間と、友好(有効)な関係の構築ができています。	① アスリートを通じたパラスポーツの価値最大化を念頭に、日本パラスポーツ協会における横断的な広報戦略を確立し、「認知」と「ブランディング」を意識したPR戦略を構築、実践していく。	

ミッション「6」	JPSA の組織体制の強化や、財政基盤の充実・安定化により、パラスポーツの発展に向けた万全な基盤づくりを実現する。
----------	---

2030 年目標	主要施策	アクションプラン	
		前半期 振り返り	2026 年～2030 年
<p>○全ての職員が複数分野の JPSA 業務を経験し、状況の変化に部門を超えて対応できる柔軟な組織の実現</p> <p>○「JPSA オフィシャルパートナープログラム」「JPC オフィシャルパートナープログラム」の両輪による安定的な財政基盤の確立</p>	<p><b>「6-1」 JPSA の組織体制の強化</b></p> <p>(1)JPSA の業務遂行体制の見直し・強化</p>	<p>・協会内の活性化や個々の能力開発のため、人事戦略の策定、定期的な部署異動を実施。JSC との人材交流も開始した。</p> <p>・様々な業務の IT 化(ペーパーレス化、協会内業務電子化、指導者・競技団体管理のシステム化等)を実施し、業務効率向上を図った。</p>	<p>①引続き、協会内でのジョブローテーションや外部との人材交流を行い、様々な業務を経験させることにより知識を高め人材の育成につなげていく。</p> <p>②各種研修を充実させる。</p> <p>③デジタル化の推進も継続的に行い、業務の効率化ならびにコストバランスの適正化を目指す。</p>
	<p>(2)専門委員会の効率的・効果的運営</p>	<p>・科学委員会が担ってきた分野(パラスポーツ振興に必要な科学的分野の助言や調査研究)を他の委員会で効率的に担当するよう調整し、2024 年 3 月末に発展的に解消した。</p>	<p>①今後も専門委員会を適正に運営していき、必要に応じてその役割や機能について見直しを行っていく。</p>
	<p><b>「6-2」 財政基盤の充実・安定化</b></p> <p>(1)活動資金の安定確保 (寄付金募集の拡充含む)</p>	<p>・各所からの補助金・助成金(スポーツ庁、JSC、JKA、民間助成団体等)を継続的に確保し、安定的に事業が行えるよう調整業務を行った。また、一般寄附に関しては決済機能の多様化に対応するよう一部改善を行った。</p>	<p>①長期的且つ幅広い分野からの資金調達計画を立案し、時代の変化にもタイムリーに対応する。</p> <p>②補助金・助成金(スポーツ庁、JSC、JKA、民間助成団体等)の継続的な確保、一般寄附募集の拡充を図る。</p>
	<p>(2)企業のパートナープログラムの充実</p>	<p>・パートナー企業との関係構築として、30 社以上のパートナー企業と密なコミュニケーションを取り、イベント協力や講演依頼等に対応して良好な関係を維持。リアルなコミュニケーション機会を設け、新たなアイデアによるイベント実施も実現している。</p>	<p>①「JPSA の財政基盤の充実・安定化」の意味を改めて明確化し、パートナー企業との関係を再確認する。</p> <p>②パートナー企業以外のステークホルダーとも連携・協働していき、事業共創を推進する。</p>

## Ⅶ. JPC 戦略計画

JPC のミッション	<b>世界を目指すパラアスリートの活躍を支援し、パラリンピックムーブメントを推進する</b>
	<p>(1)JPSA ビジョン「活力ある共生社会の実現」に貢献するための JPC のミッション(使命)は、①世界で活躍できる競技力と人間力を備えたパラアスリートを、デュアルキャリア・セカンドキャリアの観点も含めて、発掘・育成・強化すること、②パラリンピック等に日本代表選手団を派遣し、日本代表選手が最高のパフォーマンスを発揮できるように支援すること、③世界で活躍するパラアスリートの姿を社会に広く周知しパラスポーツファンを増やすとともに、障がいに対する認識が変わるように促すこと、④多様性を認め創意工夫をすれば誰もが同じスタートラインに立てることを気づかせるパラアスリートの魅力やパラスポーツの価値を日本中に浸透させること、である。</p> <p>(2)JPC は、これらのミッションを競技団体とともに、また、スポーツ関連組織をはじめ国、地方自治体、企業、福祉・医療機関、調査・研究機関、教育機関、報道機関等と連携・協働して実行する。</p>

### 1.世界を目指すパラアスリートの活躍支援戦略

国際競技大会で活躍できる高い競技力と人間力を備えたパラアスリートを発掘・育成・強化するため、スポーツ庁、日本スポーツ振興センター(JSC)、ハイパフォーマンススポーツセンター(HPSC)、日本オリンピック委員会(JOC)、日本スポーツ協会(JSPO)等の関係諸団体、地方自治体、企業、福祉・医療機関、調査・研究機関、教育機関等と連携・協働してパラアスリートや JPC 加盟競技団体の競技力向上活動を推進する。また、競技団体の強化活動の基盤となる組織力を強化する。

#### (1)トップアスリートの強化

目標	戦術の柱	内容
○2028 夏季及び 2030 冬季パラリンピックにおいて、金メダル数、総メダル数、メダル獲得競技数の最大化を図る。(2022.9.12 改訂)	① 国際大会派遣に伴う支援	<p>ア. 日本代表選手の成績向上のための選手団支援</p> <p>イ. 国際総合大会における選手村内・外の連携によるサポート体制の構築</p> <p>ウ. 大会前の情報収集・支援</p>
	② 重点強化競技のメダル獲得に向けた強化	<p>ア. 重点強化競技・種目の選定と強化策の実施</p> <p>イ. 協働チームによる強化戦略プランの策定支援</p> <p>ウ. JPC 強化指定選手制度の見直しと強化策の実施</p> <p>エ. メダル獲得に向けた指導・サポート体制の構築支援</p>
	③ 医・科学・情報サポートの充実、競技用具の研究・開発促進	<p>ア. トップアスリートの医・科学・情報サポート</p> <p>イ. 女性トップアスリートに関する調査・研究と情報提供、相談体制の充実</p> <p>ウ. 強豪国 NPC の調査・分析・評価</p> <p>エ. 企業、大学、研究機関等との連携による世界最先端技術の調査・研究及び用具開発</p>
	④ トップアスリートの環境整備	<p>ア. ハイパフォーマンススポーツセンター・競技別ナショナルトレーニングセンターの活用による強化の充実</p> <p>イ. トップアスリートに対するキャリアサポート、育児・託児・家事等の支援</p> <p>ウ. 地方自治体のスポーツ施設、教育機関、企業等との連携によるトップアスリートに対する練習環境、サポート拠点の設置</p> <p>エ. JPC・競技団体・各拠点及び拠点間の連携</p>
	⑤ メダル獲得の可能性のあるアスリート(MPA)の強化	<p>ア. 金メダル候補者に対する支援</p> <p>イ. マルチメダリスト候補者(複数メダル獲得の可能性のあるアスリート)に対する支援</p> <p>ウ. 女性トップアスリートへの支援</p> <p>エ. 他競技・多項目でのメダル獲得に向けた調査・研究と情報提供</p>
	⑥ 大会を通じた強化	<p>ア. 国際公認大会への参加支援</p> <p>イ. 国際公認大会の開催支援</p> <p>ウ. 国際大会の招致・招致協力</p>
	⑦ 多様な競技でのメダル獲得に向けた強化	<p>ア. 競技特性(個人/団体、性別、記録系、対戦系、格闘技系、ターゲット系等)や障がい特性を踏まえたメダル獲得強化策の検討</p> <p>イ. メダル未獲得競技団体のメダル獲得戦略の策定及び実行化支援</p>

(2)アスリートの発掘・育成

目標	戦術の柱	内容
<p><b>【2025 目標目標】</b> パラリンピック実施競技団体の70%以上が各団体のパスウェイと数値目標に基づき発掘・育成をしている</p> <p><b>【2030 目標】</b> 全てのパラリンピック実施競技団体が各団体のパスウェイと数値目標に基づき発掘・育成をしている</p>	<p>① JPC アスリート育成パスウェイの構築及び競技団体アスリート育成パスウェイの構築</p>	<p>ア. JPC アスリート育成パスウェイの構築 イ. 競技団体アスリート育成パスウェイの構築支援 ウ. タレント発掘から一貫した指導育成体制(アカデミー含む)の構築</p>
	<p>② 女性アスリートの育成</p>	<p>ア. 女性アスリートへの医科学支援 イ. 若年層・保護者を含む相談体制の充実 ウ. 女性アスリート関係者への情報提供 エ. 女性アスリートに関する調査・研究</p>
	<p>③ メダルポテンシャルアスリート(MPA)の増加策の検討実施</p>	<p>ア. MPA 候補者のリストアップ及び練習場所、環境、医・科学・情報サポート等の支援 イ. アスリート発掘・競技転向等、可能性のあるアスリートの増加策の構築 ウ. 競技横断的なクラス分け支援 エ. 教育機関等との連携・協働 オ. メダル獲得の可能性の高いメダル種目の分析(クラス分け、性別、競技人口等)及び対象アスリートの育成・強化</p>
	<p>④ タレント発掘活動の実施</p>	<p>ア. タレント発掘事業の実施 イ. JPC タレント発掘チームの設置及び発掘活動 ウ. 全国障害者スポーツ大会を活用した発掘 エ. 他競技体験機会の創出と競技移行プログラムの開発及び実施 オ. タレント発掘情報ネットワーク(仮称)の構築(地方自治体、学校、リハビリテーションセンター、県等障がい者スポーツ協会、障がい者スポーツセンター等)</p>
	<p>⑤ 地域の育成体制構築</p>	<p>ア. スポーツ関係団体との連携・協働 イ. 障がい者スポーツセンターはじめ公共・民間施設との連携 ウ. 教育機関等との連携・協働 エ. 地域での医・科学・用具・情報サポート オ. 身体・運動能力特性に基づくタレント発掘育成の実施 カ. 都道府県単位・ブロック単位等の競技団体設置支援</p>
	<p>⑥ 国際／国内ユース大会の国内開催</p>	<p>ア. 競技別国際ユース大会の招致支援 イ. 国内ユース大会の開催支援・奨励 ウ. アジアユースパラ競技大会の招致・開催</p>

(3)JPC 加盟競技団体の組織力の強化

目標	戦術の柱	内容
<p><b>【2025 目標目標】</b> 7 割の加盟競技団体が、新たに設定したマネジメント指標の目標に達成している</p>	<p>① 競技団体役員のマネジメント力の向上</p>	<p>ア. 研修会の実施 イ. マネジメント指標の設定と達成率の向上 ウ. 相談窓口等の設置</p>
	<p>② ガバナンスの向上</p>	<p>ア. 研修会の実施 イ. 相談窓口等の設置</p>
<p><b>【2030 目標】</b> 全ての加盟競技団体が、新たに設定したマネジメント指標の目標を達成している</p>	<p>③ 障がい別競技団体との連携</p>	<p>ア. デフスポーツの国内組織体制の見直し イ. 全日本知的障がい者スポーツ協会 (ANISA) の組織力強化</p>
	<p>④ 人材育成</p>	<p>ア. トップ・次世代・ユースアスリート指導者の育成支援 イ. 女性の指導者、役員、競技パートナー、審判員等の育成支援 ウ. トレーナー、医・科学・情報サポート等人材の育成支援 エ. 競技団体役員の育成支援 オ. 競技パートナー(ガイド、パイロット等)の育成支援 カ. パラアスリートが指導者になるための育成支援</p>

## 2. パラリンピックムーブメント推進戦略

世界で活躍するパラアスリートの魅力や、パラスポーツの価値を日本中に広げパラスポーツファンを増やし、障がいに対する認識が変わるように促す。また、国際スポーツ組織、国、国際機関等との連携・交流を通して世界のパラスポーツの発展を推進する。

### (1) パラスポーツの価値向上

目標	戦術の柱	内容
【2030 目標】 意識調査結果において、パラスポーツに関する国民の理解が促進され、共生社会に向けた意識変革が着実に進んでいる	① JPC ブランド価値向上	ア. 知的財産・ブランド管理 イ. マーケティングガイドラインの作成・運用 ウ. アンブッシュ・マーケティング対策の実施
	② 広報活動の充実	ア. JPC ウェブサイト運用の充実 (NF・アスリート専用ページの充実、国際情報収集・発信) イ. ソーシャルメディアの投稿など積極的な情報発信 ウ. 障がいのある人のスポーツ参加意欲を促す情報発信
	③ メディアとの連携	ア. JPC 活動内容の積極的な公開 イ. メディアフォーラム・懇談会の開催 ウ. プレスリリースを活用した情報提供 エ. 情報提供体制の構築
	④ トップアスリートによる広報活動	ア. アスリートアンバサダー制度(仮)の設置検討 イ. 活動機会(イベントや講演、企業研修等)の創出

### (2) パラスポーツ教育

目標	戦術の柱	内容
【2025 目標目標】 全国の学校の60%以上で I'mPOSSIBLE を活用している 【2030 目標】 全国の学校の75%以上で I'mPOSSIBLE を活用している	① パラリンピック教育(I'mPOSSIBLE)の国内普及	ア. 教員研修会の実施 イ. 教員研修会のための講師(エドューケーター)養成研修の実施 ウ. 広報媒体やイベントを活用した周知・理解の推進 エ. 教材制作(IPC より要承認)
	② その他のパラスポーツ教育の支援・協力	ア. 広報活動支援 イ. 教材開発への助言

(3)アスリート教育(人間力の向上)

目標	戦術の柱	内容
<p><b>【2025 目標目標】</b>                      全ての JPC 加盟競技団体の強化指定選手が年 1 回以上の研修を受け、法令や社会規範を遵守し、フェアプレー精神に則り、誠実に競技と向き合う心構えを学んでいる</p> <p><b>【2030 目標】</b>                      全ての JPC 加盟競技団体の登録選手が年 1 回以上の研修を受け、法令や社会規範を遵守し、フェアプレー精神に則り、誠実に競技と向き合う心構えを学んでいる</p>	① 「インテグリティ・ハラスメント研修会」の実施・充実	ア. 研修会の実施(人間力向上、アンチ・ドーピング、クラス分け等) イ. e ラーニング・教材・アプリ等ツール製作と更新 ウ. 理解力／意識調査等の実施
	② アスリート教育プログラムの開発・実施・推進	ア. パラスポーツ及び国や国際組織の方針等に関する知識獲得のためのプログラムの開発・実施・推進 イ. 人間力向上のための教育プログラムの開発・実施・推進 ウ. ライフキャリアを学ぶための教育プログラムの開発・実施・推進
	③ 国際組織の役員等として活躍するアスリートの育成	ア. 国際組織の理事・委員となるアスリートの輩出 イ. IF 国際審判員・国際クラシファイアとなるアスリートの輩出
	④ 講師等推進のリーダーとなるアスリートの育成	ア. 講師等養成のためのプログラムの開発・実施・推進 イ. 育成されたアスリートが活躍する場づくり
	⑤ アスリート雇用の促進	ア. アスリート雇用の意義と好事例の共有 イ. 経済界への働きかけ

(4)国際協力

目標	戦術の柱	内容
<p><b>【2025 目標目標】</b>                      ○IPC、アジアパラリンピック委員会(APC)に理事を輩出している                      ○パラリンピック実施競技団体の50%以上に国際審判員や国際クラシファイアが存在している</p> <p><b>【2030 目標】</b>                      ○IPC、APC に理事を輩出している                      ○パラリンピック実施競技団体の80%以上に国際審判員や国際クラシファイアが存在している</p>	① 国際役員としての活動を通じた世界のパラスポーツ発展への協力	ア. IPC をはじめとする国際組織の理事・委員の輩出 イ. IF 国際審判員・国際クラシファイアの輩出
	② 他組織との連携・協働を通じた世界のパラスポーツ発展への協力	ア. 他国 NPC 等との情報交換・連携 イ. 国、JICA、国際機関等との連携・協力による交流事業の実施(Sports for Tomorrow含む) ウ. 国際大会招致協力 エ. 国際会議招致(IPC 総会、APC 理事会、IPC 医科学セミナー等)